

2.6 生物資源経済学専攻

生物資源経済学専攻は生物資源をめぐる産業活動にかかわる社会経済的諸問題、およびこれらの産業発展と生態環境保全との調和に関する研究と教育を行っている。農学研究科の中で唯一の社会科学系に属する専攻で、経済学、社会学、歴史学などを基礎にする総合的・学際的研究に特徴がある。

専攻は農企業経営情報学講座（農業組織経営学分野、農業経営情報会計学分野）、国際農林経済学講座（地域環境経済学分野、食料・環境政策学分野、森林・林業政策学分野、国際農村発展論分野）、比較農史農学論講座（比較農史学分野、農学原論分野）の3講座、8分野から構成されている。

また、専攻の教官は食料・環境経済学科の学部学生の教育にも当たっている。

平成17年3月20日現在、学部学生（3回生以上）58名、大学院修士課程学生41名（うち留学生1名）、大学院博士課程学生32名（うち留学生2名）、日本学術振興会特別研究員3名、研修員2名、研究生4名（うち留学生3名）、外国人招へい学者2名が在籍している。

講座 農企業経営情報学

2.6.1 研究分野：農業組織経営学

構成員：教授	新山 陽子
助教授	辻村 英之
大学院博士後期課程	5名
大学院修士課程	7名
専攻4回生	5名

A. 研究活動（2004.4～2005.3）

A-1. 研究概要

a) 分野スタッフを中心とする個別研究または共同研究

〈市場と農業経営〉 世界の農業が自由市場原理の下に置かれつつあるが、果たして農業経営は完全な自由市場原理の下で存続できるのか。農業と農業経営がそれぞれの国において果たす役割に対する社会的な価値判断とそれにもとづく調整制度の必要性、そしてひるがえって市場とは何かを問い直すことが必要である。農業大国であるアメリカやEU諸国の農業経営、アジアやアフリカをはじめとする発展途上国の農業経営はどのような問題を抱えているのか、日本と比較しながら、これからの農業経営、農業組織の姿と存続の条件を検討する。

〈農業経営の多様性とアグリビジネス〉 どの国の農業経営も多様性に富み、一方の極に

は伝統的な家族農業経営があり、他方の極には超国籍コングロマリット企業グループの一翼に抱え込まれた農業経営がある。それぞれの経営構造と行動の違い、存立条件の違い、その存在の社会的な意義と食品の供給や地域社会に与える影響を明らかにする必要がある。

〈地域農業組織の役割〉 農業経営が存続するにはそれを支える地域農業組織が必要である。集落組織、協同組織、農業協同組合、農業サービスなど、さまざまな組織があり、これらによる地域農業システムや産地体制の形成についての研究が蓄積されている。

〈人と経営〉 経営は人によって創られ動かされるものである。経営理念、経営者職能、そして人が経営を動かすためにつくっている経営管理システム、また経営の哲学や思想、経営倫理が、経営の発展とともに社会に与える影響（生産物や地域社会）、経営が創り出す文化についても解明する。

〈フードシステム、食品安全確保のための社会システム〉 良質の食品を供給するために、農業経営には、食品製造業、卸売業・小売業、外食産業等のフードシステムを形づくる関連産業、そして消費者との連携が求められている。また、O157などの病原性微生物による食中毒やBSEなど、食品事件が頻発する現在、食品安全確保の社会システムづくりが急がれる。EUやアメリカなどと比較しながら、日本の今後のあり方について検討を進めている。

b) 分野スタッフの個別研究

新山陽子：①畜産経営の企業形態と経営管理に関する研究、②地域農業組織化に関する研究、③牛肉のフードシステムに関する日米欧比較研究、④フードシステム・アグリビジネスに関する理論的研究、⑤食品安全確保のための社会システムに関する研究、⑥食品トレーサビリティに関する研究

辻村英之：①途上国産一次産品（特にコーヒー）を事例としたフードシステム・アグリビジネス研究、②アフリカ（特にナミビアとタンザニア）農村における協同組合の役割・育成に関する研究、③世界経済システムと南北問題・経済発展・農村開発に関する研究、④タンザニアにおける小農経済経営の持続性とフェア・トレードの影響に関する研究

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

著書

新山陽子『食品安全システムの実践理論』昭和堂、2004年3月、291頁

原著論文

新山陽子「食の安全・安定供給と動物の感染症 — アメリカのBSE、アジアの鳥インフルエンザ」『農業と経済』第70巻第4号、2004年4月、105-114頁

新山陽子「日本における放牧の歴史を考える」『農業と経済』第70巻第13号、2004年10月、5-17頁

新山陽子「食品安全政策の国際的な動向 — 科学的な基礎と農場から食卓まで —」『科学』、Vol.75.1、2004年12月号、89-97頁

新山陽子「食品におけるトレーサビリティ確保の現状と課題」『公庫月報』、Vol.649、2004年12月号、2-7頁

辻村英之「キリマンジャロ・コーヒーのフェアトレード — フェアトレード・コーヒーのフードシステム」『農業と経済』第70巻第4号、2004年4月、51-55頁

辻村英之「フードシステムの考え方 ― コーヒーの価格・品質問題とフェアトレード」『龍谷大学経営学会 学会通信』第38号、2005年3月、5-22頁

総説

新山陽子「求められる食品の安全確保対策とトレーサビリティ」『月刊JA』2004年3月号、7-8頁

新山陽子「輸入自由化を乗り切った創意と工夫」『エコノミスト』2004年3月16日、48-49頁

新山陽子「食品安全性とリスクマネジメント」、『京都大学農学部・農学研究科80周年記念誌』2004年3月1日

新山陽子「食品の安全性、信頼性の確保とトレーサビリティの確立」『ソフトドリンク技術資料』No143、2004年第2号

新山陽子「鳥インフルエンザと米のBSE牛 ― 早期厳格対応で被害の縮小を」京都新聞、2004年3月5日

新山陽子「情報の提供方法に課題」朝日新聞、2004年3月27日

辻村英之「キリマンジャロコーヒー生産地の最新事情」帝飲食料新聞、2004年4月7日

辻村英之「「コーヒー危機」とフードシステム」『論評』No.142、2004年4月、10-11頁

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

新山陽子：地域農林経済学会（常任理事）

科研費等受領状況

新山陽子：科学研究費補助金（基盤(A)1）「食品由来リスクの解析と管理、情報交換、教育に関する総合的研究」（研究代表者）、2004～2006年

新山陽子：公益信託永井研究助成基金「農業・農村現場の総合的な学生調査実習手法の開発と地域農業のケーススタディの蓄積方法に関する研究」（研究代表者）、2003～2004年

辻村英之：科学研究費補助金（若手研究(B)）、「タンザニア産コーヒーのフードシステムとの生産農村の持続的発展 ― 生産者価格引き上げのための課題 ―」、2003-2005年

辻村英之：科学研究費補助金（基盤(A)1）「食品由来リスクの解析と管理、情報交換、教育に関する総合的研究」（研究分担者）、2004～2006年

辻村英之：科学研究費補助金（基盤(A)1）「東アフリカ諸国のコーヒー産地をめぐる地域経済圏に関する実証的研究」（研究分担者）、2004～2006年

辻村英之：公益信託永井研究助成基金「農業・農村現場の総合的な学生調査実習手法の開発と地域農業のケーススタディの蓄積方法に関する研究」（研究分担者）、2003～2004年

A-4. 国際交流・海外活動

国際共同研究、海外学術調査等

新山陽子：食品安全研究、トレーサビリティ実態調査（ドイツ、イタリア）

辻村英之：コーヒー生産農村の持続的発展、コーヒー産地をめぐる地域経済圏の調査（タ

ンザニア)

B. 教育活動 (2004. 4~2005. 3)

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：国際農林業概論 (辻村)、農業組織経営学 (新山)、アグリビジネス論 (辻村)、農企業問題特論 (新山、辻村)、専門外国書講義 I (辻村)、農業組織経営学演習 I、II、III (新山・辻村)、食品安全学 II (新山)

大学院：農業組織経営学 (新山)、アグリビジネス分析論 (辻村)、農業組織経営学専攻演習 I、II (新山・辻村)

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

辻村英之：大阪外国語大学外国語学部 (アフリカ政治経済概論)

辻村英之：金沢大学教養教育機構 (飲料の世界)

公開講座等

新山陽子：京都大学公開講座・農林経済・経営・簿記講習会 (企画委員・講師)、京都大学春秋講座 (講師)

辻村英之：京都大学公開講座・農林経済・経営・簿記講習会 (企画委員・講師)、金沢大学特別公開講座・コーヒー学入門 (講師)

B-3. 国際的教育活動

留学生、外国人研究員の受入れ

大学院博士課程：韓国 1 名

C. その他

新山陽子：農林漁業保険審査会委員、食料・農業・農村審議会分科会委員、葉たばこ審議会委員、京都府家畜改良増殖審議会委員、京都府農業共済保険審査会委員、京都府環境審議会委員、兵庫県農政審議会委員、京都市中央卸売市場第二市場運営協議会会長、京都府農業会議専門員、中日農業賞審査委員、他

辻村英之：かなざわそだちネットワーク検討会 (会長)

2.6.2 研究分野：経営情報会計学

構成員：教授	小田 滋晃
講師	香川 文庸
大学院修士課程	4名
専攻4回生	2名
研修員	2名
研究生	2名（内中国人：1名）

A. 研究活動（2004.4～2005.3）

A-1. 研究概要

a) 農業法人化と経営・会計に関する研究

わが国農業の家族経営が企業の経営に発展し、更に法人経営に発展する傾向が次第に強まりつつある。また、最近の国・都府県の行政・団体等の施策や指導もこの傾向を積極的に助長する方向にある。しかし、わが国の学会では農業における法人経営に関する研究は制度論的研究が先行し、経営論的、会計論的研究が極めて希薄な状況にあった。当分野では数年前から農業法人の経営的意義、経営管理や簿記・会計のあり方について経営論・財務会計論・管理会計論の観点から理論的研究、全国の数多くの先進事例を調査研究している。

b) 営農サービスに関する研究

農業経営はその経営規模に応じて常に何らかの発展・合理化方策を模索している。その1つは自製・購入の判断に基づく営農サービスへの依存である。現在、営農サービスへの依存は、生産面作業の委託、販売・購買・運搬等の作業委託、経営・技術の診断・分析、簿記の記帳・分析、税務申告、情報の収集・分析など、極めて多様な形態で行っている。今後のわが国農業において、このような営農サービスの重要性は確実に高まっていく。当分野では営農サービスの概念、営農サービス事業体の性格及び今後のあり方、営農サービスの原価計算・料金水準決定のあり方等に関する産業組織論、経営論、原価計算論、損益分岐点分析法的理論研究を展開している。

c) 農業経営情報システムの形成に関する研究

高度情報化時代といわれる現在、農業経営も多く情報を効率的に収集・分析・利用していくことが要請されてきている。農業経営が必要とする情報は会計情報を始め、技術情報、市場情報などの量的情報と同時に、経営者の意思決定に資する経営内外の多様な質的情報に及んで来ている。このような要請に応じていくために、個々の農業経営における内部情報システムとこれらを取り巻く地域情報システムの形成が不可欠である。当分野では、意思決定論、会計情報論、情報システム論、産業組織論の観点から理論的研究を進めている。

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

総説

伊庭治彦、落合孝次、上田暢子、小田滋晃：わが国に於けるカスタム・クラッシュの課題と将来方向. 日本ブドウ・ワイン学会誌 15(3) ; 2004.12

報告書等

小田滋晃：平成16年度事業計画管理地区調査事業計画管理調査報告書（土地改良事業地区優良経営体事例調査）、近畿農政局農村計画部資源課、2005年3月

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

小田滋晃：地域農林経済学会（常任理事）

科研費等受領状況

小田滋晃（代表）：事業計画管理調査優良経営体事例調査（農林水産省近畿農政局委託、京都大学受託）

A-4. 国際交流・海外活動

国際共同研究、海外学術調査等

小田滋晃（代表）：『ワイン・ビジネスとそれを取巻く社会・経済環境に関する国際比較研究』（基盤研究B（国際）、調査先 フランス）

国際会議、研究集会等（役割）

伊庭治彦、落合孝次、小田滋晃：“Wine Industry in Japan: Production, Distribution, Consumption — What has happened after the wine-boom in 1998 ? —”, General Industrial Poster Session, American Society for Enology and Viticulture, 55th Annual Meeting, 2004.6.30~7.2

B. 教育活動（2004.4~2005.3）

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：農業経営情報会計学（小田）、農業簿記経営調査実習（小田）、農業経営情報会計学演習Ⅰ（小田）、農業経営情報会計学演習Ⅱ（小田）、農業経営情報会計学演習Ⅲ（小田）

大学院：農業経営情報会計学Ⅰ・Ⅱ（小田）、農業経営情報会計学専攻演習Ⅰ・Ⅱ（小田）

研究生・研修生

研究生：集落営農（小田）、農業会計（小田）

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

小田滋晃：大阪経済大学（情報処理概論）

公開講座等

小田滋晃：第68回農林経済・経営・簿記講習会（第1クラス講師）

C. その他

小田滋晃：京都府農産物価格安定制度審査委員会委員、農林水産省近畿農政局農業生産総合対策事業に係る評価手法検討委員会委員

講座 国際農林経済学

2.6.3 研究分野：地域環境経済学

構成員：教授	加賀爪 優
講師	沈 金虎
大学院博士後期課程	5名
大学院修士課程	7名
専攻4回生	7名

A. 研究活動（2004.4～2005.3）

A-1. 研究概要

a) 地域環境経済研究の体系化

世界各地域の資源環境と農林業を中心とする経済活動との相互関係（環境資源と地域産業連関）、持続可能な開発と環境資源制約に関する理論的・実証的研究に取り組む。具体的には、(1)地域環境経済の基礎理論、(2)地域環境経済の国際比較、(3)食糧・資源貿易と地域環境問題を主要内容とする教育・研究領域の体系化に取り組んでいる。

b) 中山間地域（兵庫県淡路島地域）の地域振興計画の策定と評価

淡路島は、瀬戸内特有の寡雨地域であり、地形的に恵まれないため、用水源が乏しく、灌漑用水の確保に苦慮している。淡路島の農林業に関して、現況の立地条件、社会・経済条件を検討し、地域の営農実態の把握と用水計画を中心とした地域開発構想の策定に資する調査研究に取り組んでいる。

c) 東アジアにおける土地利用・被覆変化についての基本モデル構築

日本、中国、インドネシア、タイにおける土地利用・被覆変化についての予測シミュレーションモデルを構築することに取り組んでいる。IIASAとの共同研究の一環として、地理情報システム（GIS）を統合した土地利用・被覆変化のパイロット・モデルを開発し、これをもとに、農業環境資源をめぐる地域産業連関分析、環境資源勘定および社会会計行列（SAM）による実証的研究を模索している。

d) 都市化地域の農業・資源・環境の経済分析と評価・計画・管理問題

地域資源・地域環境の利用が農業的利用と非農業的利用との間で競合が著しい都市化地域（国内では近畿、北陸など）を取り上げて、これらの変化を明らかにし、その望ましい方向について分析した。数年来、分析対象地域を我国のみならず、国外（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国などの発展途上国、アメリカ、イギリス、ドイツ、オーストラリア、ニュージーランドなど先進国）にも求めてきた。

e) アジア太平洋地域の経済統合がEUとAPECの農業貿易に与える影響

アジア太平洋地域における地域経済統合が当該地域と既存統合地域であるEUに及ぼす影響に焦点を当て、APEC諸国における貿易・投資の自由化促進がもたらす食料農産物の国際市場と地域環境への波及効果に関して実証的に研究している。

f) 市場経済導入後の東欧における農業構造再編と環境問題

東欧諸国は1980年代末から90年代始めにかけて、計画経済体制から市場経済化が進められている。さらに、現在EU加盟に向けて準備を進めている。この過程で農業部門は急激な構造再編を強いられており、新たに環境資源問題に直面しつつある。こうした東欧諸国の農業部門の現状と問題点に関して、現在、共同研究を進めている。

g) 中山間地農林業振興と「日本型」直接払い制に関する研究

本研究では特に中山間地域振興問題に焦点を当て、①地域農林業振興のための政策手段の体系を考察し、従来型補助金制度の問題と限界を明らかにする一方、②これら従来型の価格支持、補助金政策と比較しながら、新しい政策手段としての直接払い制の予期する政策効果、日本における実施可能性とあるべき姿を検証することを研究課題としている。

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

著書

沈 金虎：日本の大豆生産・消費に関する経済分析。中国農業出版社、北京、2004.10

原著論文

加賀爪優：トルコ共和国における農林水産業の産業構造及び生産性への気象変化の影響 — 環境変動の波及効果に関する産業連関モデルを中心として — . 生物資源経済研究 10 ; 49-70、2005.3

Hrabrin Bachev、加賀爪優：Governing of Land Supply in Bulgarian Farms（体制移行期のブルガリアにおける農地取引の状況とその規定要因）. 生物資源経済研究 10 ; 71-94、2005.3

沈 金虎：1985年以来中国の教育改革政策を問う — 都市・農村間の教育格差拡大の原因と対策について — 生物資源経済研究 10 ; 29-47、2005.3

報告書等

加賀爪優：オーストラリアの地域間自由貿易協定への取組み状況と食品安全性対策。平成15年度アジア・大洋州地域食料農業情報調査分析検討事業報告書。p.65-96、国際農業交流・食糧支援基金、2004.3

加賀爪優：A regional econometric study of the interactions among climate change, agricultural supply & demand, and agri environmental policy. The Interim Report of ICCAP, The Research Project on Impact of Climate Change on Agricultural Production System in Arid Areas (ICCAP), 121-126, March 2004

加賀爪優：トルコにおける農林水産業の産業構造および生産性への気象条件の影響。（研究代表者：山口三十四『日本を含むアジア諸国の食料自給率の動向と農業の対応』；科学研究補助金（基盤研究(B)1）課題番号14360130、研究成果報告書）第7章、p.91-114、2005.2

加賀爪優：豪米自由貿易協定の締結と豪州の食料農業政策。平成16年度アジア・大洋州地域食料農業情報調査分析検討事業報告書。p.27-52、国際農業交流・食糧支援基金、2005.3

加賀爪優：備蓄政策に伴う価格安定化と経済的厚生 of の把握。（研究代表者：鈴木宣弘『国際

穀物備蓄政策の有効性評価フレームワークの構築とシミュレーション分析』；科学研究補助金（基盤研究(C)(2)、課題番号15580198、研究成果報告書）第2章、p.31-36、2005.3

加賀爪優：豪米自由貿易協定の締結と豪州の食料農業政策。（研究代表者：鈴木宣弘『国際穀物備蓄政策の有効性評価フレームワークの構築とシミュレーション分析』；科学研究補助金（基盤研究(C)(2)、課題番号15580198、研究成果報告書）第3章、p.37-70、2005.3

加賀爪優：An Econometric Analysis on the Interrelations among Rural Industries Structure, Agricultural Productivities and Climate Changes, The Progress Report of ICCAP, The Research Project on Impact of Climate Change on Agricultural Production System in Arid Areas (ICCAP), 122-131, April 2005

b) 学会発表

加賀爪優：「日韓両国におけるWTO/FTA戦略と農産物貿易」（解題）、日本農業経済学会・韓国農業経済学会共同シンポジウム、2004年3月31日（水）

加賀爪優：「農業生産に及ぼす気象変動の影響に関する長期予測手法」、ICCAPプロジェクト研究会、（会場：金沢国際ホテル）、2005年3月18日

沈 金虎：「1985年以来中国の教育改革政策を問う」、第3回中国経済学会、個別報告、2004年6月18日

沈 金虎：「草地経営請負制、コモンズの悲劇と草原退化・砂漠化問題——中国における草原生態悪化の原因と対策について——」、第54回地域農林経済学会、個別報告、2004年10月24日

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

加賀爪優：日本農業経済学会（副会長）、地域農林経済学会（理事）、大洋州経済学会（監事）、オーストラリア学会（理事）

学術会議研連（役割）

加賀爪優：日本学術会議（第6部）地球環境研究連絡委員会土地利用（LUCC）小委員会委員

科研費等受領状況

科学研究費：基盤研究B1「WTO体制化での環境保全型農林業の推進と中山間地域活性化に関する国際比較研究」（加賀爪優代表、沈 金虎分担）

A-4. 国際交流・海外活動

国際共同研究、海外学術調査等

加賀爪優：「WTO体制下での環境保全型農林業の推進と中山間地域活性化に関する国際比較研究」、英国、2004年1月6日～13日

加賀爪優：「日本を含むアジア諸国の食料自給率の動向と農業への対応」、ブルガリア、2004年2月20日～26日

加賀爪優：「地球温暖化が乾燥地域の農業生産構造の変化に及ぼす影響に関する研究」、韓

国・オーストラリア、2004年3月4日～13日
加賀爪優：「WTO体性下での環境保全型農林業の推進と中山間地域活性化に関する国際比較研究」、英国、2004年3月15日～22日
加賀爪優：「世界におけるコメの消費拡大・普及戦略に関する学際的研究」、韓国、2004年7月21日～25日
加賀爪優：「WTO体性下での環境保全型農林業の推進と中山間地域活性化に関する国際比較研究」、中国、2004年8月5日～14日
加賀爪優：「国際穀物備蓄政策の有効性評価フレームワークの構築とシミュレーション分析」、ブルガリア、2004年9月13日～22日
加賀爪優：「WTO体性下での環境保全型農林業の推進と中山間地域活性化に関する国際比較研究」、中国、2004年10月15日～23日
加賀爪優：「乾燥地域の農業生産システムに及ぼす地球温暖化の影響」、トルコ、2004年11月19日～28日
加賀爪優：「世界におけるコメの消費拡大・普及戦略に関する学際的研究」、中国、2005年3月4日～13日

外国研究者の受入れ

日本学術振興会 外国人特別研究員

国際会議

加賀爪優：“An Econometric Analysis on the Interrelations among Rural Industries Structure, Agricultural Productivities and Climate Changes”, ICCAP Project Conference, Research Institute of Human and Nature, Cappadocia, Turkey, Nov 22, 2004

B. 教育活動 (2004. 4～2005. 3)

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：資源環境経済学（加賀爪）、農林統計学（加賀爪）、資源環境分析学（沈）、基礎情報処理演習（沈）、農学基礎社会経済論（沈、足立）、資源環境経済学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（加賀爪、沈）、専門外国書講義Ⅱ（沈）

大学院：地域環境経済学Ⅰ・Ⅱ（加賀爪、沈）、地域資源経済論（沈）、地域環境経済学演習Ⅰ・Ⅱ（加賀爪、沈）

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

加賀爪優：富山県立大学（環境経済学）

加賀爪優：京都教育大学教育学部（食料経済・食料政策論）

加賀爪優：高校生・大学連携教育制度（SSH）（西大和学園高校、膳所高等学校）

B-3. 国際的教育活動

留学生、外国人研修員の受入れ

留学生：博士課程学生3名（フィリピン1、中国2）

外国人研究生 2 名（中国、ナイジェリア）

C. その他

加賀爪優：国際農業交流・食糧支援基金「大洋州地域食料農業情報調査分析検討会」委員
加賀爪優：関西ニュージーランドセンター理事

2.6.4 研究分野：食料・環境政策学

構成員：教授	武部 隆		
助手	吉野 章		
大学院博士後期課程	2名	研修員	1名
大学院修士課程	4名		
専攻4回生	3名		

（注）以下の研究活動・教育活動については、本分野の研究教育活動に参加していただいている京都大学大学院地球環境学堂浅野耕太助教授についても掲載しています。

A. 研究活動（2004.4～2005.3）

A-1. 研究概要

a) 食料政策および農業・環境政策

農業政策の目標と手段、政府・自治体の役割と課題等に関して体系的に考察し、国民経済における農業の位置づけと役割、生産政策・農産物価格流通政策・担い手政策・農業構造政策・環境政策等の各政策分野における政策目標と政策手段について検討を行う。

b) 資源利用の経済評価

地球環境に配慮しつつ、地域諸資源の利用・保全と管理の現状を、資源・環境経済学、組織経済学、地理情報システム（GIS）等の方法および手法により、総合的に再検討および評価する。そして、地域諸資源の利用・保全と管理のあり方、地球環境保全に向けての国際的な役割分担のあり方、地域コミュニティにおける官民の役割分担のあり方等に関して、循環型社会形成の立場に立って考察する。

c) 環境価値の経済評価

農林業の環境便益評価を中心に、理論的・実証的な検討を行い、CVM（仮想評価法）、ヘドニック法、トラベルコスト法等を適用して、積極的に環境価値の計測を行う。また、便益評価を他事例に転用し活用するための便益移転性の研究にも取り組む。

d) 環境経営

ISO14000sなどの個々の経済主体が行う環境マネジメントを、組織経済学ないし契約理論におけるインセンティブ・システムとして評価し、社会的に望ましい環境パフォーマンスを実現するための条件を研究する。

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

原著論文

- 武部 隆：環境ガバナンスと公益法人改革．京都大学生物資源経済研究 10；15-27、2005
- 浅野耕太・渡邊正英：二肢選択CVにおける平均WTPの一致推定．農業経済研究 76(3)；180-185、2004
- 松下京平・浅野耕太・飯國芳明：社会関係資本への投資としての地方環境税—高知県森林環境税の現状と課題—．環境情報科学論文集 18；189-194、2004
- 藤見俊夫・浅野耕太：タンクモデルに基づく地下水保全政策の経済評価．環境情報科学論文集 18；305-308、2004
- 古川玲子・浅野耕太：棚田オーナー制度のかかえる課題と展開方向—奈良県明日香村稲渕地区を対象として—．環境情報科学論文集 18；337-342、2004
- 上野健太・吉野 章・浅野耕太：ノンパラメトリック・トラベルコスト法の内的妥当性のモンテカルロ実験による検証．環境情報科学論文集 18；283-286、2004
- 山根史博・吉野 章・上野健太・渡邊正英・浅野耕太：表計算ソフトによるレクリエーション・サイト評価の実証的検討．農村計画論文集 6；13-18、2004
- 上野健太・吉野 章・北野慎一・浅野耕太：農業農村整備により創出された利用価値の受益範囲 — 事業評価のためのGISの一活用法 — ．農村計画論文集 6；157-162、2004
- 森永麻美子・吉野 章・北野慎一：環境ブランドイメージ形成におけるWebデザイン効果 — 林業関係の企業サイトを事例として — ．環境情報科学論文集 18；471-476、2004
- 北野慎一・吉野 章・上野健太・浅野耕太：身近なレクリエーション・サイト評価におけるアクセス費用の諸問題．環境情報科学論文集 18；309-312、2004
- 山根史博・吉野 章・上野健太・北野慎一・浅野耕太：表計算ソフトでできるレクリエーション・サイトの環境質の改善の経済評価．環境情報科学論文集 18；277-282、2004
- 吉野 章・濱田秀和・藤栄 剛：農協経営に対する農業生産拡大の波及経済効果の経済分析．2004年度日本農業経済学会論文集；96-101、2004
- 吉野 章：契約理論を用いて地域農業マネジメントを革新する．地域農業経営戦略研究 2；23-32、2004

報告書等

- 武部 隆：続・新しい戦略的諸手法を用いた地域農業マネジメントの革新「座長挨拶と解題」「座長まとめ」．地域農業経営戦略研究 3；2-3、25、2005
- 武部 隆：環境ガバナンスとリスク分析．平成16年度科研（代表・熊谷 宏）基盤(A)(2)、多自然居住地域における循環型資源管理システムの構築 所収；2005
- 吉野 章：ゲーム理論によるBSEのリスク分析．食料・農業の危機管理に関する社会科学的方法的アプローチ、農林水産省農林水産政策研究所；191-207、2004

b) 学会発表

- 武部 隆：共通研究課題＝続・新しい戦略的諸手法を用いた地域農業マネジメントの革新 — 地域農業外部に向けた戦略的諸手法にも注目して — 、地域農業経営戦略研究会

シンポジウム、座長担当

吉野 章・濱田秀和・藤栄 剛：農協経営に対する農業生産拡大の波及経済効果の経済分析、2004年度日本農業経済学会大会、個別報告

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

武部 隆：地域農業経営戦略研究会（理事）

浅野耕太：農村計画学会（評議員）

科研費等受領状況

武部 隆、浅野耕太、吉野 章：平成15年度～18年度、基盤研究(A)(2)、環境ガバナンスにおける合意形成と利害調整プロセス、研究代表者＝松下和夫、分担

武部 隆、浅野耕太：平成15年度～17年度、基盤研究(A)(2)、多自然居住地域における循環型資源管理システムの構築、研究代表者＝熊谷 宏、分担

B. 教育活動（2004.4～2005.3）

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：食料・環境経済学概論（武部（分担））、食料・環境政策学（武部）、食料・環境政策学演習ⅠⅡⅢ（武部、浅野、吉野）、環境政策論ⅡAB（浅野）

大学院：食料・環境政策学ⅠⅡ（武部）、食料・環境政策学専攻演習ⅠⅡ（武部、浅野、吉野）

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

浅野耕太：奈良女子大学理学部（統計入門、統計）、近畿大学農学部（統計学基礎）

C. その他

武部 隆：農地保有合理化事業研究懇談会委員、豊かなむらづくり全国表彰事業近畿ブロックむらづくり表彰審査委員会委員、京都府農業会議専門員、光明池土地改良区活性化方策検討委員会委員、特定非営利活動法人世界遺産ネットワーク監事

2.6.5 研究分野：森林・林業政策学

構成員：教授 吉田 昌之

助教授 川村 誠

大学院博士後期課程 2名 研修員 1名

大学院修士課程 4名

専攻4回生 2名

A. 研究活動（2004.4～2005.3）

A-1. 研究概要

a) 日本林業の現状分析

日本林業は第2次大戦後大きく変貌を遂げた。今日、森林資源の利活用段階に入っているが、外材が8割近くになり、林業は産業としての成立が極めて困難になっている。このような日本林業の比較劣位化進展の実証的把握と、それがどのような要因によるものかを明らかにし、再生のための森林・林業政策について研究することを課題にしている。

b) 森林等緑環境の外部経済効果に関する研究

森林等緑環境の役割には木材生産機能と公益的機能の二面がある。後者の機能は近年国民的に評価され、外部経済効果と認識されているが、市場メカニズムによって測りきれない効果である。本研究は、これらを単に間接的な効用と位置付けるのではなく、資源の経済的アロケーション問題として理論的、実証的に考察を進めている。

c) 木材産業システムおよび木材流通に関する研究

木材産業は、様々な木材を原材料として需要し、種々の製品を生産する。木材産業には、紙パルプ産業のような巨大装置産業から、製材業のように生産集中度の低い産業まで多様であり、それらに応じて木材の流通も複雑である。本研究では、木材産業システムや市場構造を明らかにするために、計量経済モデルを構築し、外的環境条件の影響分析や価格形成メカニズム等を考察している。

d) 林業・木材関連産業の産業連関分析

林業・木材関連産業は、他産業との種々の関わりの中で存立する。林業・木材関連産業の生産物はどのように需要され、どのような産業を経由するか、また産業間の相互依存関係や産業と最終需要部門との取引関係を明らかにするために、地域の産業連関表を用いて、林業・木材関連産業・その他産業の現状や相互関係の統計学的分析を進めている。

e) 比較林業論

林業・木材産業の比較優位国である北米林業および日本の経済発展を支えてきた熱帯林業の再生産構造を明らかにすることは、国際化の中にある日本の林業分析の大きなテーマである。本研究と関わって文部省国際学術研究の一環として、林産物輸出国の貿易および環境に関する政策分析を行い、世界的規模における林業動向の解明と日本林業の展望を模索している。

f) 国有林論

わが国の国有林経営が危機的状況にあることは衆知の事実となっているが、国や公的機関における森林の保護・管理はどうあるべきなのか。昨今、世界の多くの国で国有林問題が顕

在化してきているなかで、我々はそうした国際的な国有林のあり方を比較分析し、わが国における国有林のあるべき姿を考察している。

g) 果実・果樹需給に関する計量的分析

貿易自由化後における経済情勢の変化が、果樹・果実の国内需給に如何なる影響を与えるかを、各種資料を用いて、需要関数、生産関数、輸入関数等を推定・分析することするとともに、その計量的方法について検討している。

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

著書

松下幸司・川村 誠：丸太生産量．地球環境データブック2004-05（監修：福岡克也）．p. 88-92、ワールドウォッチジャパン、東京、2004

原著論文

中村哲也・菊地 香・慶野征嶺・吉田昌之：貿易自由化後におけるパインアップル農家の生産規模規定要因 — 沖縄県国頭郡東村における農家アンケートからの接近 — ．農林業問題研究 40(1)；194-199、2004

藤野正也・吉田昌之：林家の造林行動に関する計量的分析 — 再造林を事例として — ．農林業問題研究 40(1)；208-213、2004

加藤智章・吉田昌之：製紙産業の費用構造分析 — トランスログ型費用関数による計量分析 — ．農林業問題研究 40(1)；214-219、2004

加藤智章・吉田昌之：大規模紙・パルプ企業の生産行動に関する計量分析 — ．林業経済 57(7)；1-16、2004

報告書等

吉田昌之：地球温暖化と森林・林業．洛友会報；京都大学洛友会、54；7-13、2004

川村 誠：モンゴル型森林再生の考え方．平成16年度海外植樹支援事業・モンゴル国調査報告書、(財)ひょうご環境創造協会、93-95、2004

b) 学会発表

第54回地域農林経済学会大会：3件

中村哲也・菊地 香・慶野征■・吉田昌之：生食パインアップルの生産意向に関する計量的分析 — 選択実験型コンジョイント分析による接近 — ．第54回地域農林経済学会大会報告要旨；80、2004

藤野正也・吉田昌之：林家による拡大造林行動に関する計量的分析．第54回地域農林経済学会大会報告要旨；88、2004

加藤智章・吉田昌之：パルプ材需給の計量分析．第54回地域農林経済学会大会報告要旨；89、2004

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

吉田昌之：日本農業経済学会（副会長、学会賞担当）、地域農林経済学会（常任理事）

川村 誠：地域農林経済学会（常任理事）

科研費等受領状況

吉田昌之：基盤研究(C)(2) 貿易自由化後における果実・果樹産業の計量的分析（中村哲也代表、吉田昌之分担）

A-4. 国際交流・海外活動

国際会議、研究集会等（役割）

川村 誠：モンゴル科学アカデミー・モンゴル森林再生フォーラム、モンゴル共和国（招待講演）

B. 教育活動（2004.4～2005.3）

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：林業政策学（吉田）、林業経済学（川村）、林業政策学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ（吉田・川村）

大学院：林業政策学Ⅰ・Ⅱ（吉田）、森林資源経済学（川村）、林業政策学専攻演習Ⅰ・Ⅱ（吉田・川村）

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

川村 誠：鳥取大学農学部（環境評価学、環境法律）

C. その他

吉田昌之：教養教育専門委員会委員、全学共通教育A群科目部会委員、農学研究科教務委員会委員、滋賀県緑化推進会運営協議会会長、大阪府農林水産審議会委員、大阪府森林審議会委員

川村 誠：兵庫県森林・林業・木材産業活性化対策協議会委員、兵庫県研究評価委員、兵庫県西播磨流域活性化協議会委員、市川・夢前川流域協議会委員、京都府条例検討委員

2.6.6 研究分野：国際農村発展論

構成員：教授	辻井 博
助教授	浅見 淳之
助手	中田 義昭
大学院博士後期課程	8名
大学院修士課程	3名
専攻4回生	1名

A. 研究活動（2004.4～2005.3）

A-1. 研究概要

a) 国際農村・農業発展問題の研究

発展途上諸国の農村・農家経済や農業部門を対象として、貧困、飢餓、農林業の低生産性と農業技術進歩問題、農産物の流通・貿易・政策問題、人口爆発と農業労働力の過剰就業と移動問題、農業金融問題、土地、土壌・水・森林などの自然資源の枯渇問題、農村の制度、慣行、組織問題を、資源環境経済学、農業発展論、経済発展論、国際経済学、農業経営学、農業政策学、計量経済学などの方法と発展途上諸国での隣地調査の方法により分析し、これら諸問題の解決方を究明する。

b) 国際農林業協力問題の研究

発展途上諸国の農村・農家経済や農業部門の上記諸問題および日本を中心とする高所得諸国と発展途上諸国との間の農業・経済問題を解決する方法として重要である国際農林業協力を対象として、その理論的・実証的研究を行う。農林漁業に関する政府援助、多国間協力、非政府協力に関わる諸問題を、経済学のみならず社会的、政治的、自然環境的、制度・組織的視点、技術的視点にも留意しつつ研究する。

c) 国際農林水産物経済の研究

南すなわち発展途上諸国の人口爆発、貧困、過剰採集と自然資源制約、環境破壊などの諸問題の影響下、これら諸国の食糧、林産物、水産物の供給は強い制約を受け、長期的に膨大な不足問題が発生すると考えられる。また高所得諸国では、人口の安定、飽食、過度農業保護による膨大な過剰農産物の累積を輸出補助金付きで輸出し、発展途上諸国での農産物価格と農業部門を抑圧してきた。このような南北諸国内および南北間の農林水産物に関する政治・経済学的関係と問題を、国際農林水産物貿易・政策・制度、食料援助、各国農林漁業政策、農村・農家経済、人口政策、資源管理政策などの視点から、経済学的、計量経済学的、政治経済学的方法により研究する。

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

著書

辻井 博・松田芳郎・浅見淳之編：中国農家における公正と効率，p.1-472、多賀出版、東京、2005

原著論文

浅見淳之：中国農業における家族経営とファームサービス事業者の中間組織．京都大学生物資源経済研究 9、p.85-98、2003

浅見淳之：市場原理は有効に用いられているか — 価格形成・経営安定にかかわる基本計画の見直しに向けて — ．農業と経済 70(8)；p.130-137、2004

浅見淳之：中国農業における産地形成 — 農業産業化経営．農業と経済 70(14)；p.30-38、2004

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

辻井 博：アジア政経学会（評議員）、Asian Society of Agricultural Economists（Councilor）、地域農林経済学会（会長）

浅見淳之：地域農林経済学会（常任理事）

科研費等受領状況

浅見淳之（研究代表者）：科研基盤研究(C)「中国の21世紀をみすえた農村制度改革 — ミクロデータの分析 —」

浅見淳之：文部省在外研究員（短期）、中国、北京、中国農業部農村経済研究センター、2004年3月～5月

A-4. 国際交流・海外活動

国際会議、研究集会等

浅見淳之「農業展開過程の日中比較」、中国、北京、中国農業部農村経済研究センター、2004年5月

国際共同研究、海外学術調査等

辻井 博・浅見淳之：半乾燥地での温暖化と農業持続性に関する研究（トルコ）

浅見淳之：農村制度改革に関する研究（中国）

B. 教育活動（2004.4～2005.3）

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：国際農村発展論（辻井）、国際農村発展論演習Ⅰ、Ⅱ（辻井、浅見）、課題研究（辻井、浅見）、京都大学国際教育プログラム（KUINEP）（辻井）、農業発展論（浅見）、国際農林業概論（浅見）

大学院：国際農村発展論Ⅰ、Ⅱ（辻井）、国際農村発展論専攻演習Ⅰ、Ⅱ（辻井、浅見）、国際農林協力論（浅見）

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

辻井 博：大阪府立大学農学部（農産物貿易論）、島根大学農学部（国際農業論、農業金融論）、京都教育大学（家庭経済学）、神戸大学（農産物貿易論）

公開講座等

浅見淳之：平成13年度 農林経済・経営・簿記講習会 第2クラス

B-3. 国際的教育活動

留学生、外国人研修員の受入れ

留学生：博士後期課程学生 2名（中国、インドネシア）

外国人研究者：日本学術振興会特別研究員 1名（ナイジェリア）

C. その他

辻井 博：京都大学商議員、内閣府調査室研究会委員「日本農業と食糧研究会」

講座 比較農史農学論

2.6.7 研究分野：比較農史学

構成員：教授	野田 公夫
助教授	足立 芳宏
大学院博士課程	6名
大学院修士課程	6名
専攻4回生	7名
専攻3回生	5名

A. 研究活動（2004.4～2005.3）

A-1. 研究概要

a) 農業経営史研究

農業経営は農業を構成する基礎的な単位である。すなわち農業経営には種々の類型があるが、それらが集まり農民諸階層が形成され、また地域的に村落・地域・一国の農業が形成され、国際的關係が展開してきている。このような農業構造の基礎的担い手の発達過程のメカニズムを解明しつつある。とくに農業経営発達の基礎過程である技術過程と経済過程及び両者の関連について重点的に分析し、それを手がかりとして農業構造の発達過程を研究している。

b) 比較土地改革史研究

戦前期日本農業史研究と現状研究の蓄積を踏まえて、両者の結節点である戦後農地改革および自作農的土地所有の歴史的評価を、主にa)で示した農業経営史的視点から検討している。それとともに、同様の視点から東アジア（韓国・中国）およびヨーロッパ（ドイツ）における第二次世界大戦後の土地改革・土地問題との比較検討をすすめており、比較土地改革論を具体化しつつその中で日本の農地改革の位置づけを明らかにすることを目指している。

c) 農業発展過程の比較的研究

近年の社会科学諸領域に共通する関心は、これまで普遍的な発展方向を示すものと考えられていた西欧モデルを相対化することである。日本を対象にして膨大に蓄積されてきた農業・農村研究を総括し、そこから日本型の農業発展論理を抽出するとともに、アジア諸国・地域との共通項を明らかにしつつ、その個性を世界農業類型として位置付けることをめざしている。かつて農法論視点から世界農業類型が提示されたが、私たちがめざすのは、それに現実の歴史過程を踏まえた新たな類型論の創出である。

d) 戦時体制期農業・農村問題の研究

これまで必要性が叫ばれていた割にはすすまなかった、アジア・太平洋戦争期の農業・農村実態の解明に取り組んでいる。「戦時体制下の技術・生産・経営」「統制経済下の農村実態」「満州農業移民の生活と経営」などを具体的なテーマにしつつ、極端な傾斜生産が農業に与えた影響、統制とインフレが農村に与えた影響、「大東亜共栄圏」下の日本農業・農村の位置などを研究している。さらに、おかれた状況に共通性が高いドイツとの比較にも取り組んでいる。

e) 近現代ドイツ農村史研究

従来近現代ドイツ農村史研究は、第一に農村の主要な担い手である土地貴族層と農民層に主に焦点を当てており、その下にいる多様な下層民の実態分析が不十分であり、第二に主に政治・経済構造分析に偏重しており、多様な層から構成される農村社会のトータルな把握という点で不十分であった。そうした反省にたち、外国人季節労働者問題に代表される農村の「エスニック」問題、ドイツ農業とナチズムの問題、戦後の東西ドイツにおける土地改革集団化と農村難民問題の比較研究などについての研究に取り組んでいる。

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

著書

野田公夫：諸産業の展開過程．農林業の進展．南山城村史（南山城村史編纂委員会編）、p. 592-645、p. 758-773、2004.3

野田公夫：明治前期の経済．明治中後期・大正期の経済．統制経済と宮津．戦後改革と戦後の経済．宮津市史 本文編下巻（宮津市史編纂委員会編）、p. 625-627、p. 738-781、p. 893-928、p. 978-990、2004.5

野田公夫：近代二・現代．農林漁業．新修彦根市史 史料編（第9巻彦根市史編纂委員会編）、p. 584-615、2005.2

原著論文

野田公夫：日本型農業近代化原理としての「組織化」．農林業問題研究（地域農林経済学会）157；4-12、2005

野田公夫：戦時下の農業技術・農業生産および農家経営．農業史研究（日本農業史学会）39；2-10、2005

足立芳宏：戦後東ドイツ農村における農民の「共和国逃亡」——メクレンブルク・フォアポンメルン州 1952-1955年．生物資源経済研究（京都大学）10；95-129、2004

書評

野田公夫：平賀明彦『戦前日本農業政策史の研究』。歴史と経済 184；48-49、2004

野田公夫：暉峻衆三編著『日本農業の150年』。歴史と経済 184；48-49、2004

野田公夫：笹川裕史『中華民国期農村土地行政史の研究』。歴史学評論 653；79-83、2004

野田公夫：河路由佳・淵野雄二郎・野本京子『戦時体制下の農業教育と中国人留学生』（農林統計協会）。農林図書資料月報 2004.10、66-67、2004

足立芳宏：古内博行『ナチス期の農業政策研究 1934-36：穀物調達措置の導入と食糧危機の発生』。歴史と経済 185；52-54、2004

報告書等

足立芳宏：戦後東ドイツにおける農業集団化と村落構造の変化に関する実証的研究（平成14年度～平成16年度科学研究費補助金基盤研究(c)(2)研究成果報告書）、1-240、2004

b) 学会発表

野田公夫：地域農林経済学会（2004年10月23日）

足立芳宏：ドイツ資本主義研究会（2004年6月6日、専修大学）

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等（役割）

野田公夫：地域農林経済学会（副会長）、農業史学会（学会賞選考委員）

足立芳宏：地域農林経済学会（常任理事）

科研費等受領状況

野田公夫：基盤研究(c)(2)「日本における農業組織化過程の歴史的研究——農業近代化の東北アジア型類型の理論化にむけて——」（代表 野田）2002-2004年度

足立芳宏：基盤研究(c)(2)「戦後東ドイツにおける農業集団化と村落構造の変化に関する実証的研究」（代表 足立）2002年～2004年度

A-4. 国際交流・海外活動

国際共同研究、海外学術調査等

足立芳宏：戦後東ドイツにおける農業集団化過程に関する調査（ドイツ、2005年3月）

B. 教育活動（2004.4～2005.3）

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：農業・農村史（野田）、食料・環境経済学概論（野田：分担）、生物圏の科学——生命・食料・環境——（野田：分担）、偏見・差別・人権（野田：分担）、社会経済史（足立）、農学基礎社会経済論（足立：分担）、農業・農村史演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ（野田、足立）、

大学院：比較農史学ⅠⅡ（野田）、比較経済史（足立）、比較農史学専攻演習（野田、足立）

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

野田公夫 愛媛大学農学部（農業史）

2.6.8 研究分野：農学原論

構成員：教授 末原 達郎

助手 大石 和男

大学院博士後期課程 5名 研修員 1名

大学院修士課程 5名

専攻4回生 5名

A. 研究活動（2004.4～2005.3）

A-1. 研究概要

a) 農業および農学の哲学的、倫理的、方法論的研究

農業および農学の諸分野における新たな課題について、哲学的、倫理的、方法論的研究を行なっている。

また、現代社会における農業の役割と存在様式に関する研究を行なっている。

b) 現代の農村における比較農村社会学的研究

世界のさまざまな農村社会における、国際的視点に立った社会経済構造の比較研究を行なっている。特に、グローバル化下における農村の社会経済構造の変容とその比較に関する研究を行なっている。

c) 食の文化的研究、歴史的研究、人類学的研究

世界のさまざまな社会における、食物、食料生産、食料分配、食物消費の方法に関する、文化的、歴史的、人類学的研究を行なっている。同時に、農産物、林産物、水産物の生産から、卸売り、小売り、消費者へのつながりをフードシステムとして連続して理解する研究を行なっている。また、農業者、漁業者、林業者の人生と価値観に関する研究を行なっている。

A-2. 研究業績（国内、国外を含む）

a) 成果刊行

著書

末原達郎：人間にとって農業とは何か。p.1-297、世界思想社、京都、2004.11

祖田 修・末原達郎：福岡減農薬稲作運動の農業・農学史的意義。農業経営・農村地域づくりの先駆的实践——地域農業の21世紀展望事例——。p.271-305、農林統計協会、東京、2005.3

末原達郎：文化人類学文献事典（小松和彦・田中雅一・谷 泰・原 毅彦・渡辺公三編）。p.171、p.459-460、p.584、弘文堂、東京、2004.12

大石和男：第2、4、6章、および第7章後半。雪印100株運動～起業の原点・起業の責任～（やまざきようこ、榊田みどり、大石和男、岸 康彦）。p.61-88、p.113-135、p.

169-194、p.213-232、創森社、東京、2004.8

原著論文

末原達郎：文化としての農業、文化としての食料(1) — ブラシカ (*Brassica* L.) を中心として. 生物資源経済学研究 10 ; 1-13、2005.3

報告書等

末原達郎：美しい農村をめぐる考察. 琵琶湖・淀川水系における資源利用と環境保全に関する総合的研究(3) — 2004年度 — . 近畿大学農学部農学研究科国際資源管理学専攻、p.235-246、2005.3

末原達郎：北川勝彦・高橋基樹編著『アフリカ経済論』. アフリカ研究 66 ; 69-71、2005.3

大石和男：エンパワーメントから社会運動へ — 農村女性ネットワークによる雪印100株運動への道のり — . 農山漁村における女性生活者の変容と地域社会へのインパクトに関する研究 (科学研究費報告書 ; 基盤研究(B)(2)、研究代表 秋津元輝). p.63-86. 2005.3

A-3. 国内における学会活動など

所属学会等 (役割)

末原達郎：地域農林経済学会 (常任理事)、国際京都学協会 (理事)、日本アフリカ学会 (評議員)

大石和男：地域農林経済学会 (常任理事)

科研費等受領状況

末原達郎：基盤研究(B)(2)「フィールドサイエンスとしての農学と文化としての農業に関する方法論と実践の比較研究」(研究代表 末原達郎)

末原達郎：永井研究助成基金「グローバリゼーションと共生可能な地域社会の存続に関する比較農学的研究」(研究代表 末原達郎)

末原達郎：基盤研究(A)(1)「赤道アフリカ農村におけるモラル・エコノミーの特質と変容に関する研究」(研究代表 杉村和彦、研究分担 末原達郎)

大石和男：基盤研究(B)(2)「農山漁村における女性生活者の変容と地域社会へのインパクトに関する研究」、(研究代表 秋津元輝、研究分担 大石和男)

大石和男：永井研究助成基金「グローバリゼーションと共生可能な地域社会の存続に関する比較農学的研究」(研究代表 末原達郎、研究分担 大石和男)

A-4. 国際交流・海外活動

国際会議、研究集会等 (役割)

末原達郎：東アフリカ農村におけるモラル・エコノミーの研究、京都、国際研究会共同主催

国際共同研究、海外学術調査等

末原達郎：イングランドにおけるノーフォーク農業と農学におけるフィールドワークの方法論に関する調査研究 (連合王国)、調査研究

末原達郎：インドネシアにおけるモラル・エコノミーの研究 (インドネシア)、調査研究

B. 教育活動 (2004. 4～2005. 3)

B-1. 学内活動

a) 開講授業科目

学部：農学概論 I (末原)、農学原論 (末原)、農学原論演習 I (末原)、農学原論演習 II (末原)、農学原論演習 III (末原)

環境科学基礎ゼミナール (大石、全学共通科目)

大学院：農学原論 I (末原)、農学原論 II (末原)、農学原論演習 I (末原)、農学原論演習 II (末原)

B-2. 学外における教育活動

学外非常勤講師

末原達郎：大手前栄養・製菓学院 (「食料経済学」)